

KISETSU



企業のためのよろず情報誌



主な話題

- ・ 4週8休の現場は2割にとどまる
- ・ 厚別区内でも義務教育学校化を検討
- ・ 開発局が小規模工事のICT講習開く



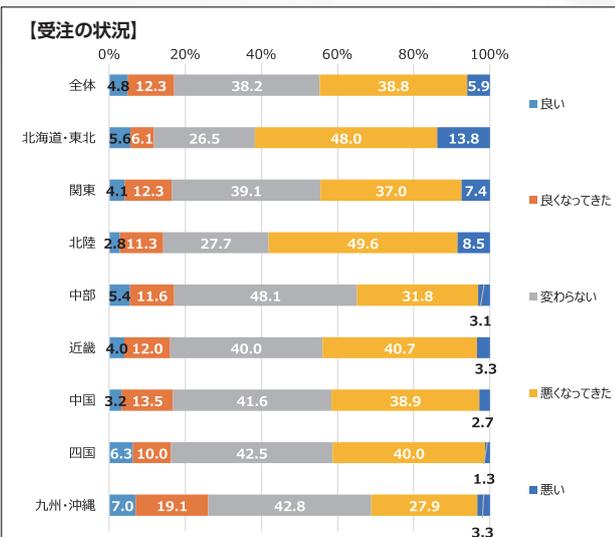
道産木材をふんだんに使うとともに、エネルギー効率にも配慮して建てられる(仮称)動物愛護センターの予想図(上)。新川通に面する建設地(下)で年内にも着工します。

受注と利益、北海道と東北で特に悪化 人材不足、5年後は2倍強に 全国建設業協会の会員アンケート 資材価格高騰は98%が「影響あり」

全国建設業協会は、入札契約制度改善に向けての中央要望の基礎資料とする会員アンケート結果をまとめました。受注の状況では「悪い」「悪くなってきた」との回答が約45%に達し、ブロック別では北海道・東北が62%と、全国平均に比べ両地域の厳しさが際立っています。また、資材価格高騰の影響では98%が「ある」と答え、資材別では燃料と鉄筋、生コンクリートが8割を超えています。人員の状況については「不足している」は21%ですが、5年後は2倍強の46%にまで増加。今後人員不足が深刻化することが伺える結果となっています。

受注・利益ともに北海道と東北はブロック別で最低

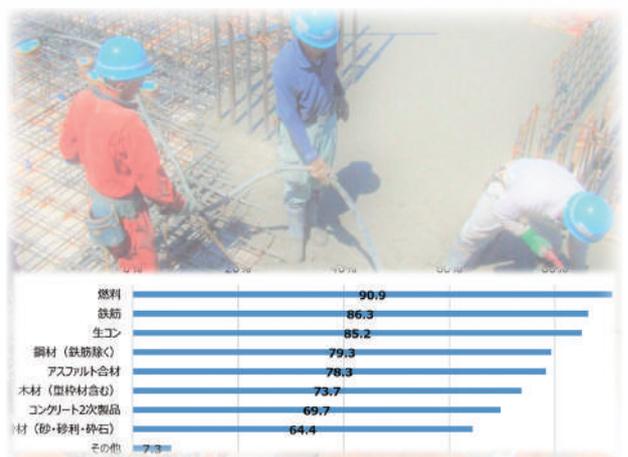
このアンケート調査は毎年行っているもの。会員企業の現況や地域建設業の持続性確保、生産性向上の取



組み、災害時における対応などを設問しています。調査期間は2022年7～8月、47都道府県建設業協会を通じて1,341社が回答しました。このうち、北海道と東北からは196社が回答しています。

受注については、「良い」および「良くなってきた」は17%で、前年度から6ポイント低下しました。一方、「悪くなってきた」と「悪い」は13ポイント増加し45%となりました。ブロック別に見ると、「悪くなってきた」と「悪い」は、北海道・東北で62%に上り、この回答が最も低かった九州・沖縄の2倍に達しています。

受注悪化の主な要因（複数回答）は、受注量の減少が83%、競争の激化が64%、技術者の不足が52%です。受注量の減少は前年度と同水準ですが、競争の激化は5ポイント増加しています。また、利益に関しても北海道と東北の「悪くなってきた」「悪い」の割合は、ブロック別でワースト1となっています。



燃料や主要資材の高騰が続く

資材高騰、98%が「影響あり」 スライド条項見直しの声も

円高やロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の変化により、大幅な価格上昇が続く資材については、会員の98%が「影響あり」と回答しています。高騰している建設資材は「燃料」「鉄筋」「生コン」が8割を超えています。

現状の課題を見ると「スライド条項での対応は手間等が非常にかかることから、簡便な対応が望まれる。

また、今後も下落は予測できず、係数化による設計変更もできると助かる「民間工事については自己責任と判断するケースも多く、また、民間で予定されていた工事が資材高騰を原因として工事が延期もしくは中止されるケースも出てきている」などといった声が上がっています。

また、対策としては「簡便な方法として、入札採用単価でなく落札後の購入時点の単価に該当する材料単価のみ更新する方法は取れないか」「アスファルト、砕石類、コンクリート製品、木製品なども対象としてほしい」などの要望・提案が出ています。

地域の安全・安心を守る体制、5年後は厳しく

災害対応や除排雪は、地域の安全と安心を守る建設業の重要な役割です。災害対応について持続的な作業を実現するための人員体制についての設問では「十分確保している」「必要最低限は確保している」の回答の

合計が79%と、一定程度の確保はできている状況が伺えます。しかし、5年後の体制について質問すると「確保している」の割合は54%に激減、逆に「不足している」との答えが現在の21%から46%と2倍強の増加を見せています。除排雪に関しても、同様の傾向を見せ、5年後の体制は非常に厳しくなる見通しとなっています。

会員からは「人員は確保しているが、各自工事対応しているため災害時ほどの程度対応できるかは不明。機材は工事施工にギリギリで、将来を考慮した投資（機材の老朽化による補修や新規購入）は経営に余裕が無く出来ない」「大雪の場合でさらに休日での降雪により出勤が多くなると、休日の除雪単価が定められていないため賃金の割増などにより利益がでない。働き方改革、週休二日の取組を！というのであれば、除雪単価の休日割増などについてもしっかり対応してほしい」という切実な声が上がっています。

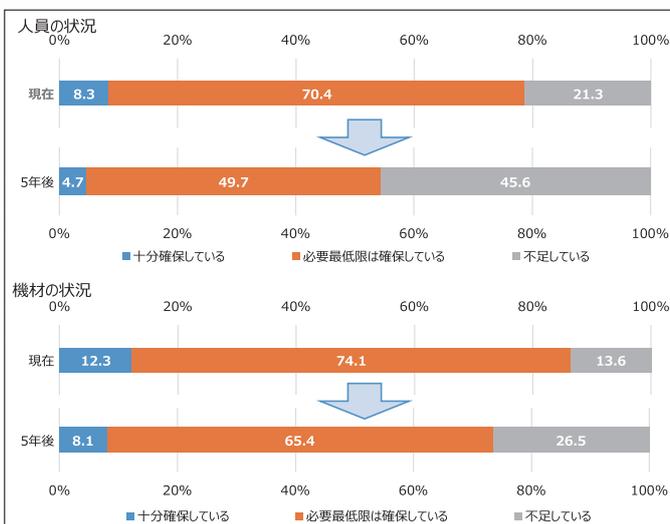
また除排雪に関しては「オペレーターの高齢化に伴い人材確保が難しくなっている。また、冬季での長時間労働となり敬遠させることが多いので、特別枠での単価設定が必要と考える」と人材不足に対応する単価設定を求める意見も見られます。

賃上げと総合評価加点では複数年評価を求める声

このほか、直轄工事の総合評価において、賃上げ企業への加点措置が22年4月以降契約分から実施されていますが、賃上げを行った（予定含む）企業の回答では、賃上げの上位は「定期昇給」「ベースアップ」の順で、全体の約85%を占めています。ベースアップの引き上げ幅では「1.5%」が41%と最も多く、次に「1.6〜2.95%」が27%と続いています。

この加点措置に対する会員企業の意見としては「賃上げに見合う設計労務単価、現場管理費、

一般管理費の引き上げをお願いしたい」と、賃上げを行うための環境整備を求める声とともに、「来年度以降も続くと思うと、業績がよくなるも、1.5%以上の賃上げを抑制することになる」「企業業績により連続して賃上げができない年も想定される。複数年平均による評価や複数年加点を認めるべきではないか」など、複数年での評価を求める意見が多数に上っています。



札幌市建設局が平岸駅と元町駅の周辺に 2階建て駐輪場整備を検討 2024年度着工へ

札幌市建設局は、地下鉄南北線平岸駅と東豊線元町駅の周辺に、既存の自転車等駐輪場（駐輪場）用地を活用して複層式駐輪場の整備を検討しています。2022年度に基本検討を進め、23年度に実施設計、24年度に着工、25年度から供用開始することを想定しています。

市は、地下鉄駅やJR駅周辺の放置自転車対策として、駐輪場整備を進めています。駅周辺で適地を確保することが次第に困難になっていきます。

平岸駅と元町駅の周辺も、自転車の乗り入れが多く、駐輪場の収容量を増やすことが放置自転車対策につながると判断。市建設局はこのほど、2階建て駐輪場の整備に向け、構造

や配置などを決める基本検討に着手しました。

複層式駐輪場の建設場所とするのは、豊平区平岸2条8丁目22の「平岸駐輪場」（敷地面積237㎡）、東区北24条東15丁目15の2にある「元町駅第1駐輪場」（同328㎡）の用地です。

整備する駐輪場は、1階に2段式ラックを設置し、屋根無しの2階部分は平置きとなる見通しです。元町駅は予定地の地下に地下鉄の躯体があるため、駐輪場を整備することによる影響も調べる予定です。

整備後の延べ面積はともに敷地面積の約1.8倍に当たる、平岸駐輪場が延べ426㎡、元町駅第1駐輪場は延べ590㎡とすることを想



複層化が検討される平岸駐輪場

定しています。付帯設備には照明、雨水排水設備などを考えています。

収容台数は、平岸駐輪場が現在の173台から約280台、元町駅第1駐輪場が270台から約400台と、それぞれ100台以上増える見込みです。

市はこれまでに、都心部以外でも、地下鉄の麻生駅、北12条駅、琴似駅、福住駅の周辺、JRの平和駅、手稻

駅に複層式の駐輪場を整備しています。今後も用地の確保が課題となっている駅周辺で、放置自転車対策が必要な場合は、複層式駐輪場の整備を検討する意向です。

また、都心部では、JR札幌駅周辺の開発に伴い一部駐輪場が閉鎖されるため、中央区北5条西4丁目の駅南口広場に暫定駐輪場を整備することを検討しています。



地下鉄元町駅第1駐輪場

西清掃事務所が移転新築 発寒清掃工場更新に先立ち発寒雪堆積場が建設予定地

札幌市環境局は、発寒清掃工場の更新に先立ち、建て替え予定地にある西清掃事務所を発寒地区雪堆積場に移転させます。2022年度に基本設計に着手、23年度に実施設計を終え、24年度にZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を目指して新築工事に入り、25年度内に完成させて、移転作業に取り掛かり、26年度中には業務を開始する予定です。

西区発寒15条14丁目2の1にある現在の西清掃事務所は、敷地面積1万㎡に、鉄筋コンクリート造2階、延べ床面積816㎡の管理棟のほか、倉庫、車庫などを配置し、1984年12月に完成しました。

同事務所は、西区と手稲区の家庭から出されるごみの収集、地域のこ

みステーション管理を支援する拠点となる施設で、関係する職員の事務室のほか、ごみ収集用やパトロール用の車両保管場所などがあります。また、一部の小型家電や古着の回収ボックスを設置しているため、一般市民が訪れることもあります。

1992年2月から稼働している発寒清掃工場が更新時期を迎え、地域バランスや収集運搬効率の観点から、現在地により近い立地で更新するという方針の下、工場北側に隣接する西清掃事務所の所在地と、その間を通る市道を含めた約1万2,000㎡を、清掃工場の建て替え用地にすることが決まりました。

新工場は、2032年度からの稼

働を予定しており、工事にはその5年ほど前の27年度から着手しなければ間に合わないため、これに先立ち清掃事務所を移転させ、26年度中には旧事務所を解体して一度更地にします。

清掃事務所の移転先は、現在地から南西に500mほどの位置にある西区発寒12条14丁目1076の12ほかの市有地です。敷地面積は1万1,270㎡、現在は発寒地区雪堆積場となっています。

新築する事務所の規模は、事務所棟が延べ床面積約1,000㎡、車庫が延べ約1,300㎡、倉庫が延べ約300㎡、物置が延べ約20㎡で計画しています。

新施設は、ZEB化に取り組み、エネルギー削減率50%以上を達成し、ZEB

Ready(ゼブレディ)認証の取得を目指しています。

2022年度は基本・実施設計を発注、建築設計はドーコン(本社・札幌)、設備設計は塚田設備管理(同)にそれぞれ委託しています。

外構工事も含めた概算の総事業費には約9億円を見込んでいます。



西清掃事務所が移転を予定する発寒雪堆積場

仮称・厚別南・青葉地区義務教育学校 新札幌わかば小を増築、整備し小中一貫校開設へ 最短で2027年度開校へ

札幌市教育委員会は、小中一貫校として厚別区で計画する仮称・厚別南・青葉地区義務教育学校の開校を最短で2027年度とする方針で検討を進めています。新札幌わかば小学校の既存校舎や屋内運動場を活用するとともに、小中一貫化に必要な機能や規模を確保するため増築する考えです。早ければ23年度から基本設計に着手し、24年度に実施設計、25～26年度で増築工事というスケジュールを見込んでいます。

仮称・厚別南・青葉地区義務教育学校は、上野幌小学校と青葉小学校が統合し2020年4月に開校した新札幌わかば小学校と、青葉中学校を再編して、校舎などを一体化、小中の9年間を過ごすものです。

小中一貫教育は、学習や学校生活、教員の連携、地域・保護者との協働関係といった面で成果があり、1つの施設で運営した方が、効果が高まるとして、市でも義務教育学校の開設を推進しています。

市内では、2023年度に開校する福移学園（東区）が義務教育学校の第1号で、25年度開校予定の仮称・定山渓地区（南区）が続き、26年度には仮称・真駒内地区（南区）を3校目として開校する計画です。

厚別区厚別南7丁目9の1にある新札幌わかば小は、敷地面積が1万5,262㎡。同青葉町10丁目1の1が所在地の青葉中とは、札幌恵庭自転車道線（サイクリングロード）を挟んで南北に向かい合う形とな

っています。

計画によると、新札幌わかば小の敷地内に、増築校舎と児童会館、第2屋内運動場を建設し、既存校舎と渡り廊下で結びます。青葉中の校舎と屋内運動場は、義務教育学校完成後に解体し、1万7,510㎡の敷地全体をグラウンドとして活用するとしています。

旧上野幌小から移行した新札幌わかば小の校舎は、鉄筋コンクリート造4階、延べ床面積4,664㎡の規模です。最も古い部分は1978年の竣工で、86年までに数度の増築を重ねてきました。屋内運動場は、鉄骨一部鉄筋コンクリート造2階、延べ床面積1,015㎡の規模で、78年に完成しました。一方、青葉中の校舎と屋内運動場は81年の完成です。

施設一体型小中一貫校の校舎について、市は当初、校区の中心に近い青葉中の敷地を活用することを検

討し、青葉中が改築時期を迎える2040年前後の新築を見込んでいました。

しかし、より早期に義務教育学校化を実現するため、新札幌わかば小の敷地に校舎などを集約し、青葉中の敷地をグラウンドに利用する方針へと転換しました。

新札幌わかば小には現在、ミニ児童館が設置されていますが、義務教育学校では、増築校舎に多目的ホールを備えた児童会館を併設する予定です。



厚別南・青葉地区義務教育学校として再編が検討される新札幌わかば小学校

大通西4丁目南地区の関連都市計画案 大通公園との連続性に配慮したアトリウムなど確保 大交通拠点地下広場も拡充

札幌の目抜き通り、大通と札幌駅前通の交差点に位置する「大通西4丁目南地区」の市街地再開発に向けた都市計画案が明らかになりました。地下3階地上34階で計画する再開発ビルの地下1階から地上5階までの一角に吹き抜けのアトリウム、5階の北面と東面には屋外テラスを整備するなど、大通公園と連続性のある滞留空間を設け、都心の魅力向上を図る方針です。

大通西4丁目南地区の市街地再開発事業は、平和不動産（本社・東京）、北洋銀行（本店・札幌）、札幌市、東京証券会館（本社・東京）などの地権者で組織する準備組合が、2023年度の事業認可と本組合設立、25年度の着工、28年度の工事完



大通公園を望む地上5階のテラスのイメージ

了を目指し、各種手続などを進めています。

札幌市中央区大通西4丁目1にある道銀ビルディングと新大通ビルディングを解体して、5,030㎡の敷地に建設する再開発ビルは、鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地下3階地上34階、延べ床面積

9万9,400㎡の規模で計画しています。

高層階は国際水準の高級ホテル、中層階に高機能オフィス、低層階には「にぎわい」を創出する商業施設などが入る予定です。地下2階に駐車場、地下3階には地域冷暖房プラントを置く予定です。

また、災害発生時に配慮した機能として、帰宅困難者受け入れ施設や備蓄倉庫などを整備して、新たな防災拠点を形成する考えです。

人や環境に考慮した建物（グリーンビルディング）を評価する国際認証のLEED、エネルギー性能の高い建物の評価するZEB認証などの取得も目指しています。

都市計画案によると、都市再生特別地区として設定する容積率の最高限度は1,650%、高さの最高限度は185mとなります。

大通と駅前通が交差するビル北東側に設けるアトリウムとテラスは都

市計画上の広場と位置付けています。地下1階から地上5階までの吹き抜けガラス張りのアトリウムは、屋内にいながら緑を感じられる空間とし、地上5階の屋外テラスは大通公園との一体感に配慮した眺望を確保します。

地下1階には、アトリウム広場のほか、地下鉄南北線大通駅コンコースにある大交通拠点地下広場を西側に延ばす形で滞留スペースを拡充します。



アトリウム空間のイメージ

サッポロ不動産開発 サッポロファクトリー駐車場跡にオフィス主体の複合ビル新築 岩田地崎建設の施工で着工

サッポロ不動産開発（本社・東京）は、サッポロファクトリー第4駐車場の跡地に仮称「サッポロ不動産開発株式会社N4E4ビル」新築を計画し、工事を岩田地崎建設（同・札幌）に依頼し、着工しました。2024年5月の完成、同8月の全面開業を目指しています。

鉄骨一部鉄筋コンクリート造、地下1階地上8階、延べ床面積1万4,335㎡の規模で、1、2階が商業、3～8階がオフィスとなる複合施設です。敷地北側を中心に1、500㎡を超えるオープンスペースを確保し、憩いとにぎわいを創出します。設計は久米設計（本社・東京）が担当しています。

建設地は札幌市中央区北4条東四



N4E4ビルの完成イメージ

丁目1の1ほかで、敷地面積は4、506㎡です。「創成川イーストエリア」と呼ばれる一帯にあり、周辺では札幌総合卸センター跡地の再開発、北4条東6丁目地区の再開発などが進展しています。

歴史的な建造物を活かしたカフェやレストラン、芸術関連の劇場やギャラリーもあり、クリエイティブ色が強いオフィスが集まるエリアとして注目を集め、札幌市全体と比較して20～40代が多く、都心に近く便利な住環境として整備されつつあります。

さらに北海道新幹線の札幌延伸などによる周辺環境の変化を捉え、新たな働き方に対応するオフィスを中心とした複合型施設として計画しています。オフィスフロアは室内に柱がなく、天井が最高2.7mある開放感のある空間となります。

サッポロファクトリーと連動したイベントが開催できる屋外大型広場のほか、天候に左右されず誰もが自由に利用できる屋内スペース、歩道と一体的になったピロティ形式の多目的通路によるゆとりある歩行空間など、3つの特徴あるオープンスペースを確保し、地域の利便性向上

とにぎわいを創出することで、創成川イーストエリアの活性化を目指します。

同社が札幌で手掛ける再開発としては、今回の事業区画の南隣にある札幌市中央区北3条東4丁目の旧サッポロファクトリー第3駐車場跡に、「TOTO・DAIKEN・YKK AP札幌3Fボレーションシヨールーム」を2017年に開設して以来となります。



北5条通と交わる部分には広場を確保

2050年見据えMOONSHOT宣言 北海道建青会が第37回全道会員大会を開催

北海道建青会は2022年9月9日、第37回全道会員大会を岩見沢市民会館・文化センターまなみーるで開催しました。空知経営研究会（通称・葉月会、岸本友宏会長）が主管し、「MOONSHOT」私たちの未来は、我々のイマジネーションが創る」をテーマに、2050年を見据え、サステナブル社会構築と、建設産業に関わる人々の幸福実現に向け、建青会として自由な発想を基にチャレンジしていくことの意義を議論・確認しました。

大会には約270人が参加。記念式典では、北海道建青会の岸本会長が「テーマに掲げた『MOONSHOT』とこの言葉は、1961年に当時のアメリカ合衆国大統領ジョン・F・ケネディが打ち出したアポ

ロ計画が語源で、どんな困難なもので、実現すれば大きなインパクトが期待される挑戦を意味しています」と説明。その上で「北海道建青会会員、経済人は、諸先輩方が今までこの北海道に築き上げて頂いた土台、環境を生かして、自由な発想や強い思いからチャレンジしていくことだと思っています」と挨拶いたしました。

AI・ロボット施工の実現など 4つの目標を実現

記念式典の最後には植村正人実行委員長がMOONSHOT宣言を行いました。植村委員長は「北海道建青会は未来への希望を胸に、技術と知識を磨き、成長することを約束し、2050年までに『建設産業に関わ



約270人が参加した全道大会

る人々の幸福』の実現を目標とします」と宣言。具体的には①安全で安心な新たな施工スタイルを確立する AI・ロボット施工の実現②ゼロカーボン施工などサステナブル施工の実現③Zero社会の実現（災害ゼロ・被災ストレスゼロ）④建設産業の新たな価値を確立・発揮し、精神的に豊かで躍動的な社会を目指す REUP北海道の実現の4つを掲げました。

記念事業では、ユージェナ取締役代表執行役員CEOの永田暁彦氏と、国土交通省北海道局長の橋本幸氏の基調講演、建青会のメンバー

人によるMOONSHOT講演を行いました。

2050年を見据えた建設産業の在り方を語るMOONSHOT講演では、川島基則氏（旭川建設業協会二世会）と山本翔氏（留萌建設協会二世会）、岸本友宏氏（空知経営研究会）の3氏がそれぞれの思いを語りました。

川島氏は50年には建設業が人口N0・1の職業になることを目標に掲げ、実現にはAIやICTを活用し、建設業にイノベーションを起こすことで可能であると説明。山本氏は、さまざまな情報発信が可能な端末機械の「ビーコン」を活用することで、積雪寒冷地の課題解決になるのでは、と提案しました。岸本氏は「われわれ二世会の役割は、次世代への継承に向けてその仕組みを作り上げる」と述べ、北海道建青会として「建設産業で北海道を幸せにすることに決めました」と宣言しました。

BIM/CIMの課題整理し適用条件検討へー国土交通省 小規模事業者でも抵抗なく活用できる仕組み構築

国土交通省は、2023年度からの直轄工事で計画、調査、設計段階から3次元モデル化を図るBIM/CIM原則適用に向け、現状の課題を整理し、適用条件の具体化の検討に入りました。検討項目は5項目。測量などの前段階で実施されたデータが未整理だったり、ファイル形式が多数存在し、設計から施工段階への3次元モデルのデータ引き継ぎが不十分な現状が報告されていることなどを踏まえ、全工程で必要性の高い情報・データを特定し、3次元モデル以外のデータも対象とするなど、現場の効率化につながる効果的な取組を探ります。

小規模事業者対応で検討状況管理台帳試行へ

2022年8月30日に開いた「B

IM/CIM推進委員会」で同省の方針を示しました。23年度からの原則適用は、業務では詳細設計における3次元モデル成果物の納品、工事では3次元モデルを活用した施工計画の検討・設計図書の照査が求められています。委員会で示された検討項目は①後工程に必要な情報伝達②3次元モデルのデータ引き渡し③作成レベルの整理④効果・活用方法の検討⑤教育・能力開発の5つになります。

このうち、①と②では、▽測量・地質調査などの前段階で実施されたデータが未整理▽修正前等の最終データ以外の情報が混在し、格納形式や引き継ぎが確実にできる仕組み・ルールを検討します。

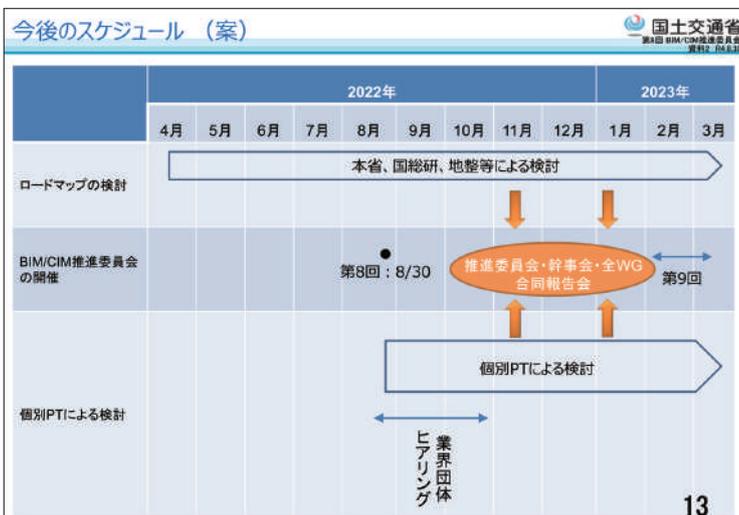
その際、小規模事業者でも扱える

ような方法とすることを優先します。例えば、構造物や対象工事の現況を一元的にまとめた検討状況管理台帳（Excel管理台帳）の運用を試行し、メリットとデメリットを整理します。

③の作成レベルの整理では、全ての詳細設計で3次元モデルの詳細度300を要求しつつも、設計や施工の各段階で、詳細度を落とすなど、柔軟な詳細度設定も検討します。また、3次元モデルの作成労力と比較して活用メリットが小さな小規模工事の対象規模の検討も進めます。

年内に検討終え活用の仕組み作りを

直轄工事のA、B等級の企業ではBIM/CIMへの対応がある程度進んでいますが、C等級以下では未対応の企業が大部分を占めています。こうした現状を踏まえ、今後の適用条件の具体化に際しては、原則適用の対象外となる小規模工事との



今後のスケジュール案

線引きとともに、先行する業者が指導的な機能を果たすような仕組みを、都道府県単位・地域単位で構築したり、3次元モデルを閲覧、修正などスキルアップが可能な研修を業界内で構築することも検討しています。同省では年内に検討を終え、小規模事業者でも抵抗なくBIM/CIMを活用できる仕組みを整える方針です。

補正減響き6・9%減の6,853億円にとどまる 22年度上半期の道内公共工事請負額ー北保証まとめ

北海道建設業信用保証がまとめた2022年度上半期（4～9月）の道内公共工事請負額は、総額で6,853億円となっています。前年度同期と比べ、金額で504億円、率にして6・9%の減少となっています。22年度の北海道開発事業費は当初でプラスを維持したものの、実質的に22年度工事となる21年度補正予算が減少したことが影響しています。ここ5カ年では、4番目の水準にとどまっています。地域別では留萌と上川、オホーツクで前年度同期を上回りましたが、このほかの8地域ではマイナス。胆振東部地震の復旧工事がほぼ完了した胆振・日高地域の落ち込みが目立っています。

開発局など国関係分が16%減に

同社が実施している前払保証に基づく請負額を集計したもので、道路や河川、港湾、農業農村整備などの

土木工事業、庁舎・学校・公営住宅などの建築工事に加え、特別養護老人ホーム、農協の集出荷施設など、国の補助金対象の工事も含まれます。

総額は6,853億円と7千億円台を割り込みました。ここ5年間の推移を見ると、19年度以降は7千億円台を維持してきましたが、4年ぶりに6千億円台にとどまりました。

積雪寒冷地の北海道では、上半期が工事発注のピークです。今後は来年2～3月に発注が見込まれる補正予算が加わる予定ですが、補正が例年通りの規模であれば、22年度の最終的な請負額は8,800億～8,900億円台と、9千億円を割り込む可能性もあります。

発注者別に見ると、北海道開発局などの国が前年同期比15・7%減の2,000億円、北海道は2・1%減の1,551億円、市町村は6・5%



減の2,134億円などと、国の減少が際立っています。

独立行政法人等は3・6%減の885億円です。北海道新幹線の建設を進める鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）と東日本高速道路（NEXCO東日本）が中心です。JRTTについては、前年度までに着工しているトンネル工事の本年度保証対象分が4～5月に集中的に登場し、総額で約250億円に達しています。

後志は今後新幹線の高架橋工事などが発注に

地域別に見ると、留萌が前年同期比22・5%と大きく伸び、これに上

川の7・2%増と続きます。これらの地域の伸びは庁舎や学校など、大型建築工事の発注が伸びを支えたとみられます。対照的に8地域がマイナスとなっています。特に胆振・日高は30・4%減と大きく落ち込んでいます。胆振東部地震の復旧工事が農業土木などを除きほぼ完了したことの反動減となっています。

後志は2・8%減と前年同期比を下回りましたが、この地域では今後、JRTTの北海道新幹線工事で、倶知安駅などの高架橋など「明かり」部分の工事が集中的に発注となるため、最終的には前年度並みか、増額が期待されます。

公共工事請負額地域別推移 (各年度は9月末)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	22/21
石狩	118,312	145,854	141,814	140,208	126,517	90.2%
渡島・松山	71,661	82,870	93,028	87,611	83,634	95.5%
後志	56,168	57,014	67,615	71,687	69,706	97.2%
空知	70,322	78,820	80,864	75,096	67,071	89.3%
上川	54,839	56,492	59,811	71,324	76,463	107.2%
留萌	18,733	18,427	22,157	19,071	23,366	122.5%
宗谷	22,645	23,388	28,557	24,029	21,930	91.3%
オホーツク	43,911	46,171	58,256	44,941	45,160	100.5%
胆振・日高	69,892	104,852	92,022	94,203	65,581	69.6%
十勝	48,158	51,337	49,471	53,079	52,363	98.7%
釧路・根室	52,505	57,688	62,990	54,462	53,521	98.3%

ダムや放水路が災害を未然に防止ー札幌 開建 8月15日からの豪雨に伴う治水施設整備効果

札幌開発建設部は、2022年8月15日からの豪雨に伴うダムや放水路などの治水効果をまとめました。夕張スーパーダムでは、供用開始以来第3位の流入量を観測。防災操作によって下流河川の水位低減及び安定を図り、下流の栗山町(円山水位観測所)で水位を約2.3m低減させる効果があったと推測しました。仮にダムが整備されていなければ、氾濫危険水位を上回る出水となっていたことが想定されるなど、各施設が治水・防災機能を発揮しました。

各施設の治水効果を見ると、石狩放水路では、石狩川から茨戸川への逆流による浸水被害を防止・軽減するため、運河水門を閉扉し石狩川の影響を遮断するとともに、石狩放水路から茨戸川の洪水を日本海に放流しました。この結果、茨戸川の水位

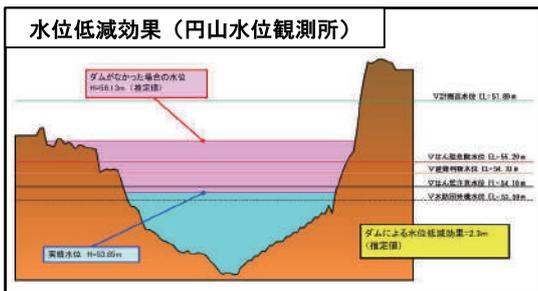
を約0.6m低下させ、約320haの浸水被害を防止したと推測しています。

また、供用間もない千歳川遊水群では、今回の豪雨により、遊水地周辺の水路の水位が上昇したことから、各遊水地の周囲堤樋門から遊水地内へ導水し、内水被害を軽減しました。その結果、合計で約47万m³(50プール換算で約188杯分)を一時的に貯留し、内水被害を軽減

する効果がありました。

札幌開建が所管するダムでは、夕張スーパーダムのほか、豊平峡、桂沢、滝里、金山の各ダムで防災操作により、水位の低減を図りました。

豊平峡ダムでは、洪水量を超える流入量を観測。ダムの防災操作によって、下流河川の水位低減及び安定を図り、下流の札幌市(雁来水位観測所)において、水位を約1.1m低減させる効果が推測さ



各治水施設が災害を未然に防止した

れ、仮にダムが整備されていなければ、避難判断水位を上回る出水となっていたことが想定されます。また、桂沢ダムでは、防災操作により、下流の岩見沢市(西川向水位観測所)では、水位を約2.1m低減させる効果があったと推測しています。

このほか、15日から16日にかけて北海道の広い範囲で総降水量50mm以上、渡島地方から石狩地方にかけては150mm以上、一部で200mm以上となる大雨となり、自治体からの要請に応じて江別市、せたな町、蘭越町に排水ポンプ車3台、照明車4台を派遣し、3日間にわたり内水排除作業を支援しました。

小規模ICT土工などの講習会を開催！ 開発局 最新のICT建機などを操作し効率性を実感

北海道開発局は9月22日、小規模ICT土工などの講習会を開催しました。会場となった北広島市の片桐企業グループICT事業センターでは、オンラインを含めて約300人が参加し、座学と屋外実習を通じて、小規模ICT土工の基礎知識や技術を学びました。

国土交通省では、生産性向上と働き方改革への対応として、インフラDX・i-Constructionの取組を進めています。大手企業では一定の普及が図られています。一方、中小企業では、設備投資や人材などの課題もあって、普及が遅れている現状にあります。

同省では、これらの企業が施工する小規模な現場に対応したICT施工の導入が求められている中、2022年度には、都市部や市街地



などの狭小現場でも小型のマシンガイドランス(MG)技術搭載バックホウを使うことでICT施工を可能とするICT実施要領等を策定。これを受けて、開発局では土量1,000m³未満の施工にICT土工(小規模施工)を4月から適用し、1000m³の土工については7月

から小規模ICT土工を適用しています。

最新のICT建機などを操作

今回は、こうした小規模工事現場でのICT施工の普及拡大を目的に開催されたもので、実習型講習会は道内初となります。北海道建設業協会の会員を対象として、道内各地からオンラインを含めて約300人が参加しました。午前中に開催された座学ではi-Construction施策や小規模土工ICT管理要領説明、小規模土工向けICTの紹介と事例紹介などを行いました。

午後の屋外実習では、参加者が6班に分かれて、自動追尾TS(トータルステーション)型MGバックホウやバックホウ排土板MC(マシンコントロール)／ローテートバケット付きMGを用いた床掘り、3次元設計データを用了丁張り設置、民間電子基準点を用いたGNSS(全球測位衛星システム)測位、携帯型端末による出来形計などを、指導員

のアドバイスを受けながら実際に機械操作などを行いました。

自動追尾TS型MGバックホウを操作した岸本組(本社・美唄)の木幡恵さんは「現場で重機を操作したことはありますが、こうした最新鋭の機械は初めて。現場の管理を担当するため、実際に機械を操作することは少ないのですが、斜めにした状態のバケットで掘削がスムーズにできるなど、現場作業がかなり効率的になるな、と感じました」と、最新鋭の機械操作の感想を語っていました。



指導員から操作方法などの説明を受ける参加者



さつぱろ ニュース ア・ラ・カルト

- ・土屋ホーム不動産&大京、マンション共同開発
- ・北海道科学大学高校、23年4月に移転開校
- ・スーパーセンタートライアルの店舗建設に着手

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さつぱろ ニュース ア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

土屋ホーム不動産&大京、 マンション共同開発 地下鉄琴似駅チカの旧静和記 念病院跡地で

土屋ホーム不動産（本社・札幌）とマンションデベロッパーの大京（同・東京）は、札幌市西区の旧静和記念病院跡地で分譲マンションを共同開発します。2社は、旧HTB本社駐車場跡地でも共同でマンション開発を進めています。



地下鉄琴似駅近隣でマンション開発が行われている

医療法人社団静和会が運営する静和記念病院は、地下鉄琴似駅から近い琴似1条5丁目にありましたが、今年5月に西区八軒5条東5丁目1の1に新築移転しました。旧静和記

念病院の土地は、静和会前理事長が

所有していましたが、死去後に現理事長ら親族が相続していました。新病院に移転後の今年5月、土屋ホーム不動産が親族らから売買で取得。旧病院の建物は、今年6月から解体

工事に入っています。解体の発注者は土屋ホーム不動産、解体業者は丸井増井工務店（本社・札幌）。解体工事は今年12月末頃まで続きます。

土屋ホーム不動産と大京北海道支店（札幌）は、この跡地に共同でマンションを建設します。規模は鉄筋コンクリート造、14階、延べ床面積約5,190㎡。戸数は61戸。着工は2023年1月を予定しています。設計・監理は企画設計事務所オルト（本社・札幌）、施工は未定です。

同社は、大京や日本グランデ（本社・札幌）と共同でマンション開発を行っています。大京とは、豊平区平岸の旧HTB本社駐車場跡地で91戸のマンション建設を砂子組（同・奈井江）の施工で進めていて、2023年10月に竣工する予定と

なっています。

23年4月に大学キャンパス内に 移転開校 北海道科学大学高校、高大一 体教育で大学の資源活用

2023年4月に札幌市手稲区前田7条15丁目4の1で移転開校する、北海道科学大学高校の新校舎が姿を現してきました。北海道科学大学があるキャンパス内に移転するものです。高大一体教育により、大学のさまざまな資源を高校生が日常的に利用できるようになり、大学を持つスケールメリットを最大限に生かした「新しい学び舎」が来春、誕生します。

新校舎は、北海道科学大学前田キャンパスの南側に位置し、稲山通沿いに建設中。建築面積は約5,190㎡、鉄筋コンクリート一部鉄骨造の地上4階建て、延べ床面積は約1万3,195㎡、建物の高さは17・8m。建物は大きな三角形の形状をしています。



外観が見えてきた北海道科学大学高校の新校舎

建築主は、学校法人北海道科学大学（本部・札幌）、設計、監理は大成建設一級建築士事務所（本社・東京）、施工は大成建設札幌支店（札幌）。工事期間は、2021年3月1日から22年10月31日まで。

移転によって高大一体教育が可能になり、多様な価値観や専門性を持つ大学での体験、経験が可能になります。大学の講義を受講することもでき、習得した単位は高校と大学の

双方で認定されます。目的意識を高めたり、大学入学後の時間を有効活用できるようにする独自のプログラムです。

また、図書館や各種の施設を共有することもできます。新校舎には、吹き抜けやオープンな空間が広がり、上履きへの履き替えがない一足制とすることで、新校舎をはじめ、キャンパス全体を利用しやすいようになります。このほか、北海道に住みながら世界的な視野を広げるために、世界のさまざまな情報を手にすることができる空間（グローバル教室）を開設します。移転に伴い、札幌市豊平区中の島2条6丁目2の3にある現校舎の跡地利用についても関心を集めそうです。

**スーパーセンタートライアルの店舗建設に着工
24時間営業のディスカウントストア**

トライアルカンパニー（本社・福岡）は、札幌市手稲区新発寒1条1

丁目24時間営業のディスカウントストア、スーパーセンタートライアルの店舗建設工事に入りました。2022年8月中旬から工事に着手、23年5月初めに店舗は完成する見通しとなっています。

出店場所は、道道128号線（追分通）の宮の沢跨線橋西側で、函館本線の北側を線路に沿って走る鉄工団地通に面しています。牧場跡地だった約1万1,239㎡の土地を利用して店舗を建設します。土地所有者は個人、トライアルカンパニーは土地を賃借して自前で店舗建設を進めます。

店舗建設に先立ち、トライアルカンパニーは札幌市から開発許可を受けて、2022年7月16日から土地造成工事に着手していました。施工者は内建（本社・福岡県久留米）。このほど始まった店舗建設の施工者は、盛興建設（同・苫小牧）、設計は渡辺建築設計（同・札幌）、監理は河村佐藤デザイン（同・福岡）、建築主はトライアルカンパニー。工

期は22年8月17日から23年5月3日まで。

同店舗のほかに、トライアルカンパニーは、十勝管内の幕別町に十勝地区2店舗となるディスカウントスーパー「スーパーセンタートライアル」を来春にも出店する見通しです。新発寒の店舗を含めて、トライアル店舗が道内で28店舗になります。



建設工事が進むトライアル店舗

驚きと発見、そして北海道へ

今、「ほっかいどう学」が熱い!!



認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康

<TONGARI- ROAD- RIDE (以下: トングリライド) に挑戦しました!>

「自転車で襟裳岬から旭川まで走ろう!」というこの企画。まさか自分が挑戦するとは思ってもいませんでした。

何しろ、距離は約400kmあります。北海道ですから当たり前とも言えますが…ハンパない距離! 襟裳岬から十勝へ向かう黄金道路には、道内最長の5kmを超えるトンネルが待ち構えています。さらに、十勝から上川に抜けるには、道内国道最高標高1,139mの三国峠を越えなければなりません。

先日64歳を迎えた私の自転車歴はわずか1年。昨年、一念発起してロードバイク(ドロップハンドルの自転車と言った方が分かりやすいかも)を購入したものの、まだまだ経験不足。「ダイジョブだべさ、サポートもあるし!」という仲間の声にうっかり首をたてに振ってしまったのでした。

しかし、結果は大正解!

台風も近づく中での4日間の旅、私はみんなの後をよたよたついていくのに必死でしたが、最高の北海道を満喫することができました。

実は、サイクリストのみなさんによれば「北海道は自転車天国!」だということです。北海道で自転車に乗りたいと考えている外国人もたくさん!

魅力の秘密をご紹介します。①何しろ景色が違う!どこまでも続くまっすぐな道と青空、広大な平野を走り抜ける爽快さは他では味わえない。

②道路の幅が広い!除雪のために幅広に設計してある道路は、春夏秋の自転車走行には最高なんです。③交通量が少ない!追い越す車も大きくよけてくれます。④おいしい北海道!疲れた体に染み込むビールと絶品料理の数々。⑤素晴らしい温泉!もはや説明は不要でしょう。⑥そして人情!各地のみなさんの温かいおもてなしと楽しいお話、サイクリストには特に優しい声をかけてくださいます。

こうした魅力に加え、北海道では今、より安全に走ることができる自転車専用道路が少しずつ整備されてきているのです。

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!

環境によい、観光によい、健康にも最高によいサイクルツーリズムは、北海道の魅力が凝縮された新しい旅のスタイルです。コロナ明けのさわやかな北海道を道外海外の方に大いに楽しんでほしいと思います。もちろん、私たち道民もこの魅力を毎日味わいたいですね!!私も紅葉を追いかけ秋のさわやかライドを楽しみます!



標高 1,139m の三国峠



石狩川の源流付近上川のサイクリングロード



Profile

新保 元康 (しんぼ・もとやす) 1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。4校で校長を務め定年退職後、令和元年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

▽「企業のためのよろず情報誌 K I S E T S U」11月号をお届けします。2024年4月から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されます。全国建設業協会の調査では、対応で鍵となる「4週8休」の導入は、現場では約2割にとどまっています。人材確保のためにも、官民一体の取組が不可欠ですね。

▽秋が深まり、日暮れが早くなっています。会社や現場から帰る時は、夕闇が濃く、車の運転により一層の注意が必要です。我が家に無事に到着し、一日の疲れを癒やすためにも、安全運転を!